

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 23.4.27 第 177 回国会第 3 号

4 月 27 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

1 歳入歳出の実況に関する件及び行政監視に関する件（福島第一原子力発電所事故問題）

- ・政府参考人及び参考人（小森明生君、班目春樹君）から説明を聴取し、参考人（松浦祥次郎君、佐藤暁君、住田健二君）から意見を聴取した後、質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社常務取締役原子力・立地本部副本部長 小 森 明 生 君

原子力安全委員会委員長 班 目 春 樹 君

公益財団法人原子力安全研究協会評議員会長 松 浦 祥 次 郎 君

インターナショナルアクセスコーポレーション上級原子力コンサルタント 佐 藤 暁 君

大阪大学名誉教授 住 田 健 二 君

（質疑者及び主な質疑内容）

太 田 和 美 君（民主）

- ・今回の福島第一原子力発電所事故に対しては政府の対応に問題があり人災の側面があるのではないかということについての松浦、佐藤、住田各参考人の見解を伺いたい。
- ・東京電力が事故収束へ向けて発表した工程表において評価できる点、問題がある点はどこかについての松浦参考人の見解を伺いたい。
- ・郡山市内の学校施設等において年間被曝量が 20 ミリシーベルトを超えるところが見受けられるが、計画避難区域に入らないのか、また、このような場所で子どもの健康は保たれるのか。郡山市は独自に校庭等の表土を除去するなどの対策を行っているが、これについて班目安全委員長の見解を伺いたい。

小 林 興 起 君（民主）

- ・津波による電源喪失直後に電源復旧を直ちに行えばすぐに冷却できたと思うが、なぜできなかったのか、また、次々と起こる爆発を阻止するための迅速な対応がなぜできなかったのか、東京電力に伺いたい。
- ・事故収束に向けて工程表に示された期間を政府が主導となって更に短くする必要があるのではないか。

村 上 誠 一 郎 君（自民）

- ・東京電力は、福島原発の炉心に今般のような事態が発生した場合に対応するマニュアルを持っていたのか。
- ・東京電力の示した工程表では、福島原発の安定には 6 ～ 9 か月かかるとあるが、いち早く事態を収拾するためには世界の英知を結集させる体制が必要であると考えます。住田参考人の見解をお聞きしたい。

- ・東京電力は、海洋への放射能汚染水の放出等による漁業等への損害賠償をどのように考えているか。

斎 藤 鉄 夫 君（公明）

- ・今回の事故の対応に当たり原子力安全委員会のリーダーシップが見られないのではないかと、住田参考人及び班目安全委員長の見解をお聞きしたい。
- ・原子力安全委員会は、なぜ SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の結果を出し渋ったのか。
- ・現在の原子力の安全規制は、原子力安全委員会と原子力安全・保安院によるダブルチェックで行われているが、組織統合によりシングルチェックにすることについて、住田参考人及び佐藤参考人の見解をお聞きしたい。

辻 惠 君（民主）

- ・住田参考人は「乗り越えられないかもしれないただごとでない困難な現状」と発言したが、どういう事態を想定しているのか。
- ・事態を軟着陸させるためにどのような方法があり、現状でなすべきことは何で、必要な情報は何か、松浦、佐藤、住田各参考人に伺いたい。

河 野 太 郎 君（自民）

- ・「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」について、原子力安全・保安院は東京電力に責任があるとしているが、東京電力もその認識か伺いたい。

神 山 洋 介 君 (民主)

- ・知見・技術・人材の結集について、具体的にどのフェーズで海外からの技術が必要になるのか松浦、佐藤、住田各参考人に伺いたい。

小 泉 龍 司 君 (国守)

- ・今回の事態は天災なのか人災なのか、また、安全指針はなぜ甘くなったのか班目安全委員長に伺いたい。

藤 田 憲 彦 君 (民主)

- ・高濃度汚染水の処理について東京電力と仏アレバ社が契約したと報じられているが、その過程について伺いたい。

細 田 博 之 君 (自民)

- ・今後のエネルギー政策における原子力発電の必要性について今回の事態を受けてどのように考えるのか、松浦、佐藤、住田各参考人に伺いたい。

長 島 一 由 君 (民主)

- ・警戒区域の設定と屋内退避区域の解除について、基準をより明確にできないか、参考となる海外事例はないか、班目安全委員長と佐藤参考人に伺いたい。

中 村 喜 四 郎 君 (自民)

- ・菅総理が視察するという決定を知らされていなかったことについて班目安全委員長はどう考えるか。
- ・福島原発についてどのような津波を想定したか、柏崎等の原発についてはどのような対策をしているのか、東京電力と経済産業省に伺いたい。